

第21回宇宙開発委員会（定例会議）

議 事 次 第

1. 日 時 平成10年5月27日（水）
 13：30～
2. 場 所 委員会会議室
3. 議 題 (1) 前回議事要旨の確認について
 (2) 第18号科学衛星PLANET-Bの打上げについて
 (3) 宇宙実験用小型ロケット（TR-I A）7号機の打上げ
 について
 (4) H-IIロケット6号機による熱帯降雨観測衛星（TRMM）及び技術試験衛星Ⅶ型（ETS-Ⅶ）の打上げ結果
 の評価について
 (5) ライフサイエンス国際公募について
 (6) その他
4. 資 料 委21-1 第20回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨（案）
 委21-2-1 平成10年度第1次観測ロケット実験計画概要
 （平成10年7月～9月）
 委21-2-2 M-Vロケット3号機による第18号科学衛星（P
 LANET-B）の打上げに係る安全対策について
 （案）
 委21-3-1 宇宙実験用小型ロケット7号機打上げ計画書
 委21-3-2 宇宙実験用小型ロケット（TR-I A）7号機の打
 上げに係る安全対策について（案）
 委21-4 H-IIロケット6号機による熱帯降雨観測衛星（T
 RMM）及び技術試験衛星Ⅶ型（ETS-Ⅶ）の打
 上げ結果の評価について（案）
 委21-5 ライフサイエンス及び宇宙医学分野の国際宇宙ステ
 ーション利用研究テーマの国際公募について
 委21-6 宇宙関係業務予定（平成10年6月）

委 21-1

第20回宇宙開発委員会（定例会議） 議事要旨（案）

1. 日 時 平成10年5月20日（水）
 14:30～15:30
2. 場 所 委員会会議室
3. 議 題 (1) 前回議事要旨の確認について
 (2) 1998年米国航空宇宙局（NASA）戦略計画について
4. 資 料 委20-1 第18回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨（案）
 委20-1 「1998年NASA戦略計画書」について

5. 出席者

宇宙開発委員会委員長代理

宇宙開発委員会委員

〃

〃

山 口 開 生

長 柄 喜一郎

末 松 安 晴

秋 葉 鏖二郎

関係省庁

文部大臣官房審議官（学術国際局担当）

通商産業省機械情報産業局次長

郵政大臣官房技術総括審議官

崎 谷 康 文（代理）

河 野 博 文（代理）

甕 昭 男（代理）

事務局

科学技術庁研究開発局宇宙政策課長

千 葉 貢 他

6. 議事

(1) 前回議事要旨の確認について

第19回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨（案）（資料委20-1）について、2頁6.（3）及び（4）の「宇宙開発事業団宇宙環境利用システム本部宇宙実験グループ総括開発部 高松総括開発部員」を「宇宙開発事業団宇宙環境利用システム本部宇宙実験グループ 高松総括開発部員」と訂正の上、確認された。

(2) 1998年米国航空宇宙局（NASA）戦略計画について

宇宙開発事業団調査国際部 稲田部長及び飯塚調査課長より、資料委20-2に基づき、「1998年NASA戦略計画」について説明があった。

これに関し、委員より、

- ア. 計画は全体的に科学的視点での研究開発の推進という観点で明快な表現となっており、新材料開発といった産業面への利用が表に出ていないが、これは今回の改訂が初めてではないか
- イ. 業績評価基準が科学雑誌へ取り上げられた割合等あまりに具体的だが、戦略計画としてレベルは合っているのか
- ウ. 短期目標は極めて明確な印象を受けるが、それは従来からか、中・長期目標は、短期目標が予算と直結しているのと比べて漠然としすぎているのではないか
- エ. 業務は全組織横断的に進めるとはどういう意味か、
- オ. 目的達成状況や業績の評価はどこが行うのか
- カ. 戦略計画書の米国全体のとりまとめはどこが行うのか
- キ. 輸送系のコスト目標が数値目標を定めるなどかなりはっきりしているが、達成の目途は立っているのか

との質問があった。

これに対し、宇宙開発事業団より、

- ア. 生物に対する重力、放射線の影響等、これまで注目されていたことをまとめ、科学的視点からの推進という観点を前に出したのは初めてであるが、産業面の利用についても読めるような概念的な書き方になっていること
- イ. 業績評価基準は、今回より加えられたもので、広く社会に受け入れられ易くするために、端的に数字でわかりやすい基準を示しているが、それが妥当であるかは判断が難しいこと
- ウ. 今後5年の予算は安定させることで大統領府と考えが一致していることから、短期目標は予算要求に合う様、具体的に書かれているが、中・長期は予算見通しが明確でなく、漠然とした書き方になっていること
- エ. これまでのようにNASAの各センターが別々に硬直的に仕事をするのではなく、連携し、協力し合ってNASA全体で仕事を進めることを示したこと
- オ. 目標達成状況や業績の評価は、2000年の3月に最初の業績報告書として大統領及び関連する歳出・授権委員会に提出されること
- カ. 米国政府全体の戦略計画書は大統領府行政管理予算局(OMB)がまとめ予算要求作成に使われること
- キ. 輸送系のコスト目標がはっきりしているのは予算獲得のためもあると考えられるが、かなりの困難が予測され、3年後の見直しの際には数値目標の変更も考えられる

との回答があった。

以 上